



平成23年12月28日発表

# 県内の雇用情勢

(平成23年11月内容)

厚生労働省  
茨城労働局職業安定部職業安定課  
課長 長川 又 鉄 也  
地方労働市場情報官 木村 武 浩  
電話 029-224-6218

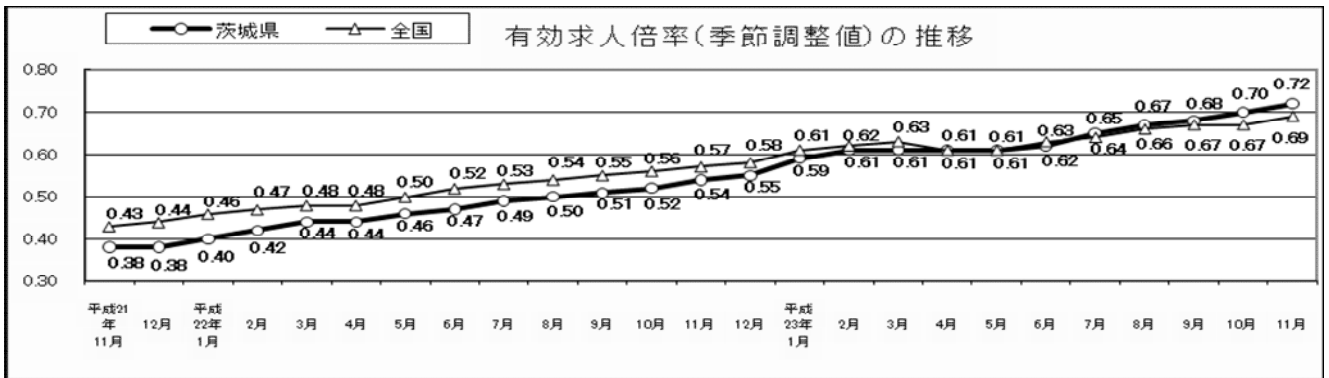
## 1 概 況

11月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.72倍となり、前月(0.70倍)を0.02ポイント上回りました。原数値は、0.79倍となり前年同月を0.19ポイント上回りました。新規求人倍率(季節調整値)は1.12倍となり、前月を0.08ポイント下回り、原数値は1.34倍と前年同月を0.29ポイント上回りました。

新規求人数は、前年同月比21.2%増と21か月連続で増加しました。産業別でみると、製造業は前年同月比18.8%増と23か月連続で増加し、特に金属製品製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業からの求人が増加しました。その他、学術研究、専門・技術サービス業が同78.2%増、生活関連サービス業・娯楽業が同53.8%増、建設業が同45.4%増、その他の産業が同28.9%増、情報通信業は同24.3%増、宿泊・飲食サービス業が同22.4%増、医療・福祉業が同22.1%増、サービス業が同18.6%増と増加しました。しかし、卸売・小売業では同4.5%減と減少しました。

一方、新規求職者数は前年同月比4.9%減と3か月連続で減少しました。新規求職者のうち一般求職者は、前年同月比6.9%減と6か月連続で減少し、パート求職者は同0.1%増と3か月ぶりに増加となりました。また、有効求職者数は前年同月比で4.4%減と19か月連続の減少となりました。

県内の雇用情勢は、新規求人数と有効求人数が前年同月比連続して増加し、新規求職者数と有効求職者数も前年同月比連続で減少、有効求人倍率(季節調整値)は6か月連続で前月を上回など改善の動きが見られるものの、有効求職者数は依然として5万人弱の高水準にあり、有効求人倍率(季節調整値)は低水準で推移していることから「雇用情勢は、緩やかな改善の動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある」と判断する。



(注)平成22年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。

## 2 新規求人の動き

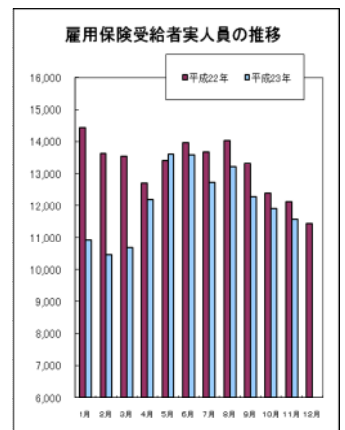
新規求人数は14,281人となり、前年同月と比較すると21.2%増加しました。

産業別にみると、学術研究、専門・技術サービス業(前年同月比78.2%増)、生活関連サービス業・娯楽業(同53.8%増)、建設業(同45.4%増)、その他の産業(同28.9%増)、情報通信業(同24.3%増)、宿泊・飲食サービス業(同22.4%増)、医療・福祉業(同22.1%増)、製造業(同18.8%増)、サービス業(同18.6%増)、運輸・郵便業(同9.1%増)は増加しました。

一方、卸売・小売業(同4.5%減)では減少しました。

規模別では新規求人数の約半数(56.0%)を占める29人以下(前年同月比31.7%増)、100~299人(同29.1%増)、30~99人(同7.0%増)では増加となり、500人以上(同22.9%減)、300~499人(同3.8%減)では減少となりました。

雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比30.6%増と21か月連続で増加し、パートタイム求人も同2.3%増加となりました。



## 3 新規求職の動き

新規求職者数は10,684人と、前年同月と比較すると4.9%減と3か月連続の減少となりました。

雇用形態別の割合をみると、一般求職者は70.4%(前年同月71.9%)と1.5ポイント下回り、数では前年同月と比較すると6.9%減と6か月連続の減少となりました。一方、パートタイム求職者は、割合で29.6%(前年同月28.1%)と1.5ポイント上回り、数では同0.1%増と3か月ぶりの微増となりました。

パートタイムを含む常用求職者でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は39.5%となり、前年同月(40.2%)を0.7ポイント下回り、数では前年同月と比較すると6.6%の減少となりました。

同じくパートタイムを含む常用求職者の新規求職者数のうち、60歳以上の高齢求職者の占める割合は13.5%となり、前年同月(12.0%)を1.5ポイント上回り、数では前年同月と比較すると6.7%の増加となりました。

## 4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は2,350件と、前年同月比3.3%減と5か月連続の減少となりました。また、新規求職者数に占める割合は22.0%と、前年同月(21.6%)を0.4ポイント下回りました。

雇用保険受給者実人員は11,577人と、前年同月に比較し4.5%減と6か月連続の減少となりました。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は503人で、資格喪失者の割合では6.9%(前年同月8.8%)となり、離職者数では前年同月比15.7%減と6か月連続の減少となりました。

# 最近の雇用動向指標 平成23年11月内容

平成23年12月28日発表  
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 規		月 間 有 効 ( 月 平 均 )									
	1 求 人 数		2 求 職 申 込 件 数									
	本 年	前 年	本 年	前 年								
23.9	13,905	11,888	17.0	12,544	13,425	6.6	35,664	28,424	25.5	50,643	53,281	5.0
23.10	15,365	12,131	26.7	12,295	12,930	4.9	38,040	29,540	28.8	50,918	52,948	3.8
23.11	14,281	11,779	21.2	10,684	11,235	4.9	38,658	30,417	27.1	48,710	50,929	4.4
計	43,551	35,798	21.7	35,523	37,590	5.5	37,454	29,460	27.1	50,090	52,386	4.4

項目 年月	5 就 職 件 数		6 求 人 倍 率 ( 原 数 値 )				8 正社員有効求人		9 正社員有効求人倍率			
			6 新 規		7 有 効							
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年		
23.9	3,977	3,909	1.7	1.11	0.89	0.70	0.53	17,073	12,134	40.7	0.48	0.32
23.10	3,911	3,966	1.4	1.25	0.94	0.75	0.56	17,718	12,267	44.4	0.50	0.32
23.11	3,809	3,644	4.5	1.34	1.05	0.79	0.60	17,444	12,661	37.8	0.51	0.35
計	11,697	11,519	1.5	1.23	0.95	0.75	0.56	52,235	37,062	40.9	0.50	0.33

1~a求人・求職(雇用形態・年齢別)

項目 年月	新 規			求 職 者			新 規 求 職 申 込 件 数					
	10 一 般 常 用	11 臨 時・季 節	12 パートタイム	13 う ち 正 社 員	14 パートタイム以外	15 パートタイム	14 パートタイム以外	15 パートタイム				
23.9	8,423	23.3	592	4.7	4,890	10.3	6,120	25.2	8,569	6.8	3,975	6.1
23.10	8,622	35.9	908	57.4	5,835	12.0	6,599	43.8	8,534	6.5	3,761	1.1
23.11	8,379	30.6	877	95.8	5,025	2.3	6,446	36.9	7,520	6.9	3,164	0.1
計	25,424	29.8	2,377	44.4	15,750	8.2	19,165	35.1	24,623	6.7	10,900	2.7

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	16 34 歳 以 下 の 求 職 者			17 60 歳 以 上 の 求 職 者								
	新 規 求 職 者	月 間 有 効 求 職 者 (月平均)	就 職 件 数	新 規 求 職 者	月 間 有 効 求 職 者 (月平均)	就 職 件 数						
23.9	5,087	3.4	18,771	3.6	1,565	6.8	1,467	2.2	7,292	5.5	312	20.0
23.10	4,941	5.9	18,840	2.4	1,535	1.8	1,715	9.0	7,383	7.0	297	26.9
23.11	4,218	6.6	17,783	4.3	1,435	6.9	1,438	6.7	7,243	8.7	319	28.1
計	14,246	5.2	18,465	3.4	4,535	3.8	4,620	6.1	7,306	7.1	928	24.9

1~b新規求人数(産業・規模別)

平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	23年11月		22年11月		23年10月		23年9月	
	実数	倍率	実数	倍率	実数	倍率	実数	倍率
建設業	1,364	938	45.4	1,279	50.1	1,334	67.8	
製造業	2,181	1,836	18.8	2,777	32.0	2,420	13.3	
情報通信業	302	243	24.3	352	28.5	258	33.0	
運輸・郵便業	1,159	1,062	9.1	1,684	54.6	921	13.3	
卸売・小売業	1,563	1,636	4.5	1,933	40.0	1,712	6.9	
学術・専門サービス	483	271	78.2	418	13.6	349	3.6	
宿泊・飲食サービス	673	550	22.4	679	15.3	606	23.7	
生活関連・娯楽	663	431	53.8	606	19.5	759	80.7	
医療・福祉	2,986	2,446	22.1	2,790	31.8	2,551	17.0	
サービス業	1,640	1,383	18.6	1,813	26.5	1,738	15.4	
その他	1,267	983	28.9	1,034	27.1	1,257	2.6	
計	14,281	11,779	21.2	15,365	26.7	13,905	17.0	
29人以下	8,000	6,075	31.7	8,534	36.3	8,230	31.0	
30~99人	3,692	3,450	7.0	4,100	28.4	3,474	0.4	
100~299人	1,941	1,504	29.1	1,759	20.2	1,319	3.9	
300~499人	351	365	3.8	505	4.5	374	8.7	
500人以上	297	385	22.9	467	31.4	508	26.7	

1~c全国の状況

項目 年月	完全失業者	
	実数(万人)	季調(率%)
23.9	275	4.1
23.10	288	4.5
23.11	280	4.5

項目 年月	求人倍率(季調値)	
	全 国	新 規 有 効
23.9	1.11	0.67
23.10	1.13	0.67
23.11	1.18	0.69

項目 年月	求人倍率(季調値)	
	茨 城	新 規 有 効
23.9	1.03	0.68
23.10	1.20	0.70
23.11	1.12	0.72

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成24年3月卒) 学卒取扱期間「中学・高校」23年7月~翌年6月

平成23年11月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就職決定(内定)者数		就職決定(内定)率	
	実 数	倍 率	実 数	倍 率	本 年 前 年	本 年 前 年	本 年 前 年	本 年 前 年		
中 学	1	-	27	40.0	0.04	0.02	-	-	-	-
高 校	4,952	8.5	4,717	2.1	1.05	0.95	3,158	3,153	66.9	65.5

3雇用保険関係業務

受給者実人員(基本手当)平成22年度月平均 12,422人

項目 年月	18 受 給 資 格 決 定 件 数		19 受 給 者 実 人 員 (基本手当)		被 保 険 者			22 喪失者のうち 事業主都合離職者		
	実 数	倍 率	実 数	倍 率	20 資 格 取 得	21 資 格 喪 失	実 数	倍 率		
23.9	2,576	8.2	12,287	7.8	8,515	5.1	8,366	6.2	566	23.5
23.10	2,967	5.6	11,892	4.1	9,600	4.6	9,943	5.5	744	13.7
23.11	2,350	3.3	11,577	4.5	9,534	7.4	7,263	6.5	503	15.7
計	7,893	5.8	11,919	5.5	27,649	2.2	25,572	6.0	1,813	17.6

(注) 欄は前年同月比(単位:%)は減少を示す。

(注) 16欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 17欄の対象は、60歳以上の求職者(パートを含む常用)

(注) 1~c全国の状況欄の完全失業率は一部調査区域を除き全国となっている。

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効	うち保	全国				茨城		
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4	
20年度	11,755	32,089	11,656	42,093	3,115	658	3,305	10,422	0.76	1.6	1.5	
21年度	9,406	23,122	13,517	57,443	3,380	887	3,763	17,086	0.40	2.2	2.4	
22年度	11,165	27,904	12,977	53,284	3,638	763	2,979	12,422	0.52	1.7	1.7	
平成22年	4月	10,185	24,383	17,369	60,510	4,002	779	5,526	12,687	0.44	1.8	1.8
	5月	9,214	23,722	13,287	59,105	3,379	730	3,789	13,406	0.46	1.7	1.9
	6月	9,956	24,505	13,686	57,813	3,901	852	2,969	13,949	0.47	1.9	2.0
	7月	10,532	24,722	12,307	55,242	3,797	859	2,958	13,661	0.49	1.8	1.9
	8月	10,807	26,082	12,352	53,902	3,508	758	2,734	14,032	0.50	1.9	2.0
	9月	11,888	28,424	13,425	53,281	3,909	858	2,805	13,320	0.51	1.8	1.9
	10月	12,131	29,540	12,930	52,948	3,966	895	3,144	12,396	0.52	1.7	1.7
	11月	11,779	30,417	11,235	50,929	3,644	800	2,431	12,117	0.54	1.6	1.7
	12月	10,263	28,649	9,306	46,733	3,139	678	1,958	11,429	0.55	1.6	1.6
平成23年	1月	12,472	29,983	13,625	47,726	2,878	621	2,711	10,928	0.59	1.5	1.5
	2月	13,336	32,273	13,308	49,640	3,421	654	2,285	10,464	0.61	1.5	1.5
	3月	11,420	32,146	12,894	51,575	4,114	674	2,439	10,676	0.61	1.5	1.5
合計		133,983	334,846	155,724	639,404	43,658	9,158	35,749	149,065	0.52	1.7	1.7
平成23年	4月	11,868	30,639	17,901	55,258	3,981	626	6,247	12,196	0.61	1.5	1.7
	5月	12,331	30,318	14,717	56,256	3,878	753	4,580	13,596	0.61	1.7	1.9
	6月	12,033	31,121	13,207	56,018	3,950	758	3,150	13,575	0.62	1.8	1.9
	7月	12,795	31,556	11,362	52,986	3,745	758	2,821	12,713	0.65	1.8	1.8
	8月	13,665	33,513	12,485	51,528	3,627	733	2,694	13,200	0.67	1.8	1.8
	9月	13,905	35,664	12,544	50,643	3,977	755	2,576	12,287	0.68	1.7	1.7
	10月	15,365	38,040	12,295	50,918	3,911	829	2,967	11,892	0.70	1.6	1.6
	11月	14,281	38,658	10,684	48,710	3,809	779	2,350	11,577	0.72	1.5	1.6
	12月											
平成24年	1月											
	2月											
	3月											
合計		106,243	269,509	105,195	422,317	30,878	5,991	27,385	101,036		1.7	1.7

18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	前月差	
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.01		
20年度	9.1	3.3	12.2	8.3	5.2	4.4	7.4	12.2	0.03		
21年度	20.0	27.9	16.0	36.5	8.5	34.9	13.9	63.9	0.36		
22年度	18.7	20.7	4.0	7.2	7.6	14.0	20.8	27.3	0.12		
平成22年	4月	3.4	3.3	5.8	1.0	18.8	6.1	23.2	22.4		0.00
	5月	14.4	4.9	0.5	1.4	16.3	5.9	34.9	31.3		0.02
	6月	8.1	10.7	2.1	5.1	17.7	6.4	27.4	31.5		0.01
	7月	14.0	13.6	6.6	8.9	12.9	10.1	26.2	33.0		0.02
	8月	25.7	21.2	4.5	8.8	18.2	21.1	20.2	28.9		0.01
	9月	21.4	24.4	2.4	8.0	11.7	17.7	7.6	28.4		0.01
	10月	18.3	24.1	8.4	9.0	7.6	12.9	18.5	27.9		0.01
	11月	34.2	31.6	0.8	8.9	6.7	13.4	12.2	25.2		0.02
	12月	23.6	30.5	5.3	10.1	4.7	17.6	14.9	24.4		0.01
平成23年	1月	26.7	33.8	3.5	9.5	4.8	18.0	10.1	24.2		0.04
	2月	33.1	33.7	1.2	8.1	2.1	15.0	12.2	23.3		0.02
	3月	4.5	23.9	18.4	11.3	11.9	30.4	19.8	21.1		0.00
平成23年	4月	16.5	25.7	3.1	8.7	0.5	19.6	13.0	3.9		0.00
	5月	33.8	27.8	10.8	4.8	14.8	3.2	20.9	1.4		0.00
	6月	20.9	27.0	3.5	3.1	1.3	11.0	6.1	2.7		0.01
	7月	21.5	27.6	7.7	4.1	1.4	11.8	4.6	6.9		0.03
	8月	26.4	28.5	1.1	4.4	3.4	3.3	1.5	5.9		0.02
	9月	17.0	25.5	6.6	5.0	1.7	12.0	8.2	7.8	0.01	
	10月	26.7	28.8	4.9	3.8	1.4	7.4	5.6	4.1	0.02	
	11月	21.2	27.1	4.9	4.4	4.5	2.6	3.3	4.5	0.02	
	12月										
平成24年	1月										
	2月										
	3月										

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。また、平成22年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課  
平成23年11月

産 業	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	14,281	9,256	5,025	21.2	34.8	2.3
A、B、農、林、漁業(01～04)	118	59	59	42.2	7.3	110.7
C 鉱業(05)	0	0	0	100.0	100.0	-
D 建設業(06～08)	1,364	1,269	95	45.4	50.9	2.1
(06 総合工事業)	814	741	73	43.8	50.6	1.4
E 製造業(09～32)	2,181	1,469	712	18.8	36.0	5.8
09 食料品製造業	605	213	392	5.5	19.0	15.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	19	18	1	35.7	63.6	66.7
11 繊維工業	64	39	25	100.0	56.0	257.1
12 木材・木製品製造業	48	43	5	20.0	72.0	66.7
13 家具・装備品製造業	21	14	7	320.0	180.0	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	53	39	14	1.9	69.6	54.8
15 印刷・同関連業	36	30	6	2.9	15.4	33.3
16 化学工業	83	70	13	15.3	12.9	30.0
17 石油製品・石炭製品製造業	5	5	0	28.6	25.0	100.0
18 プラスチック製品製造業	126	89	37	1.6	2.3	9.8
19 ゴム製品製造業	53	19	34	76.7	32.1	1600.0
21 窯業・土石製品製造業	64	57	7	6.7	78.1	75.0
22 鉄鋼業	35	32	3	6.1	0.0	200.0
23 非鉄金属製造業	18	18	0	5.3	38.5	100.0
24 金属製品製造業	327	269	58	66.8	51.1	222.2
25 はん用機械器具製造業	71	56	15	2.7	12.5	66.7
26 生産用機械器具製造業	62	53	9	36.1	42.4	80.0
27 業務用機械器具製造業	43	33	10	15.7	26.9	60.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	44	36	8	25.7	80.0	46.7
29 電気機械器具製造業	183	157	26	185.9	220.4	73.3
(293,294,301 民生用電気機器等)	76	69	7	192.3	200.0	133.3
(296,297,302,303,28 電子機器等)	68	53	15	51.1	82.8	6.3
30 情報通信機械器具製造業	22	18	4	120.0	80.0	
31 輸送用機械器具製造業	144	121	23	50.0	80.6	20.7
(311 自動車・同附属製品製造業)	133	111	22	54.7	94.7	24.1
20,32 その他の製造業	55	40	15	22.2	81.8	34.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	11	10	1	8.3	9.1	0.0
G 情報通信業(37～41)	302	279	23	24.3	39.5	46.5
39 情報サービス業	277	263	14	44.3	43.7	55.6
H 運輸業、郵便業(42～49)	1,159	826	333	9.1	47.0	33.4
I 卸売業、小売業(50～61)	1,563	766	797	4.5	8.6	0.1
50～55 卸売業	401	247	154	24.1	7.9	63.8
56～61 小売業	1,162	519	643	11.5	14.8	8.7
J 金融業、保険業(62～67)	109	65	44	12.1	42.5	300.0
K 不動産業、物品賃貸業(68～70)	249	189	60	100.8	136.3	36.4
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	483	387	96	78.2	127.6	5.0
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	673	204	469	22.4	9.7	28.8
75 宿泊業	103	33	70	34.0	31.3	35.2
76 飲食店	568	170	398	45.3	23.2	57.3
N 生活関連サービス業・娯楽業(78～80)	663	298	365	53.8	93.5	31.8
O 教育、学習支援業(81,82)	274	153	121	59.3	53.0	68.1
P 医療、福祉(83～85)	2,986	2,027	959	22.1	33.5	3.3
83 医療業	920	659	261	6.3	8.0	29.8
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,057	1,366	691	41.0	50.9	24.7
Q 複合サービス業(86,87)	91	26	65	3.2	4.0	5.8
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,640	1,122	518	18.6	36.2	7.3
S, T 公務(他に分類されないものを除く)・その他(97,98,99)	415	107	308	11.6	0.9	15.8

(注)平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの